

七尾市 議会だより



第24号

一般会計補正予算3億2千182万8千円などを審議



かきシーズン到来（中島町）

CONTENTS

定例会の概要・提出された議会議案・議会の動き	2
代表質問・一般質問	3～9
委員会視察報告書・編集後記	10

平成22年第3回市議会定例会の概要

9月2日(木)

●本会議

平成22年第3回定例会
が招集され、会期を15日
間と決めた。平成22年度
一般会計補正予算として
3億2,182万8千円
及び条例案等を含め議案
19件、法人の経営の報告
9件、損害賠償額の決定
の専決処分1件が上程さ
れ、提案理由説明が行わ
れた。

選任が行われた。

9月14日(火)

●常任委員会

3つの常任委員会に
おいて、付託された議
案について委員会審査
が行われた。

9月16日(木)

●本会議

各常任委員長から委
員会における審査の経
過と結果が報告され、採
決を行った結果、決算に
係る議案2件が継続審
査となったが、それ以
外の議案については全
て可決となった。また
意見書に関する議会議
案4件が提出され、全
てが可決された後、市
議会定例会を閉会した。

9月8日(水)

●本会議(代表質問)

9月9日(木)

●本会議(一般質問)

9月10日(金)

●本会議(一般質問)

3日間にわたり、代表
質問及び一般質問に14名
の議員が質問に立ち、市
政や議案に対する質疑・
質問が行われた。その後、
平成21年度決算審査特別
委員会の設置及び委員の



◎今議会において、提案された議会議案の結果は下記のとおりです。可決された意見書は、政府各関係機関へ提出しました。

議案番号	意見書名	採決結果
議会議案第13号	子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書	可決
議会議案第14号	21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書	可決
議会議案第15号	新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾の見直しを求める意見書	可決
議会議案第16号	直轄国道の維持管理に関する財源確保を求める意見書	可決

議会の動き

8月

- 3日 日本海六県港湾都市議会協議会総会(～4日)
- 5日 能越道・七尾港合同提言活動(新潟県)
- 6日 能登空港の機能強化に係る要望(東京都)
- 10日 第2回市議会臨時会
- 11日 石川縣市議会議長会定期総会(～12日)
- 23日 総務企画常任委員会行政視察(～25日)(岡山県・愛知県)
- 26日 会派代表者会議
七尾港重点港湾要望(金沢市)
- 31日 議会運営委員会

9月

- 2日 第3回市議会定例会(～16日)
- 28日 教育民生常任委員会行政視察(～30日)(北海道)
- 30日 羽田経由による乗継便の利用促進に向けた現地調査(～10/2)(高知県・愛媛県)

10月

- 1日 決算審査特別委員会(5日・13日)
- 6日 教育民生常任委員と公民館長との懇談会
- 7日 石川県後期高齢者医療広域連合議会定例会(金沢市)
- 12日 行財政改革推進特別委員会
- 13日 議会だより編集委員会

～訂正とお詫び～

下記の点について誤りがありました。皆さまにご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。

七尾市議会だより第23号(8月5日発行)10ページ「提案された議会議案の結果」についての議案番号の欄に、請願第7号、請願第8号、請願第9号、請願第11号、請願第12号とありますが、それぞれ議会議案第7号、議会議案第8号、議会議案第9号、議会議案第10号、議会議案第11号、議会議案第12号の誤りでした。

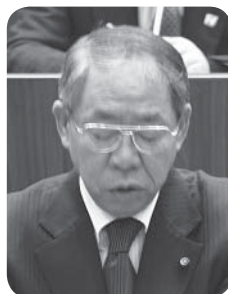
- 15日 議会運営委員会
- 19日 議会だより編集委員会
- 21日 産業建設常任委員会

スクールバスの使用について

答弁：地域住民の利用は非常に困難

佐藤 喜典 議員

(市民クラブ)



佐藤議員 スクールバスは、児童・生徒を送り迎えるわずかな時間以外は使用されていないと思っておりますが、もっとスクールバスを効率的に活用できないのか。例えば、病院やスーパーに買い物に行くのに使用できないかを伺います。

三浦教育長 市が既に所有している資産を生かして、地域住民のサービスの向上を図ることができるとする考えは、必ずしも否定するものではありません。しかしながら、スクールバスは児童・生徒の通学に係る距離的、時間的な格差を解消していくことを目的に運行しているものであり、この趣旨を損なわないことが絶対条件です。さらに、演劇鑑賞や市内陸上競技大会などの校外活動や児童・生徒が全市的に集うような行事など、登下校の時間以外にもスクールバスを活用してまいりますので、単純にスクールバスを定期的な市民の利用に供することはできません。また、スクールバスに限らず、地域公共交通を運行する際には、既存のバス路線との競合も大きな問題となることから、かなりの調整が必要となるということも聞いていますので、地域の方々の利用に供することは非常に困難であることをご理解願いたいと思います。

●その他の質問項目

- 七尾港の振興
- 新規採用(給食調理員)
- 保育士の配置基準



スクールバス

人口減少・流出対策について

答弁：地価などの高さが流出の一因と推測

松本 精一 議員(礎)



松本議員 人口流出が現実あるわけですが、その実態、原因を把握、分析しているのか伺います。

武元市長 昨年の数字で申し上げますと、七尾市

から県内の市町へ転出した方が849名です。一方、転入した方が596名ですので、差し引き転出超過が253名です。このうち、大きいのはやはり金沢であり、転出342名、転入205名、差し引き金沢への転出超過は137名です。そして、隣接の中能登町へは転出148人、転入61人で中能登町は転出の超過が87名です。はつきりとした原因だということは一概には申し上げ

ることができませんが、宅地が安い、あるいは住宅が求めやすいということと、地価が高い七尾市から中能登町へ転出される方がやはり多いと思っておりますし、固定資産税、都市計画税が、同じ土地でありながら中能登町と七尾市の境では、七尾市のほうが高いということも現実にあるわけですので、これも原因の一つと言えは言えるのかもできませんけれども、あくまでも推測としてはそうい

うこともあり得るのかなというふうにも思っています。

●その他の質問項目

- 均衡ある七尾市づくり
- イノシシの被害対策
- スポーツ振興施策
- 指定管理者制度
- 市税滞納
- 学校施設の耐震診断結果と今後の耐震補強実施計画及び統合施設整備計画案



宅地分譲地区(万行町)

災害対策について

答弁：防災体制は万全を期す

永崎 陽 議員（清友会）



永崎議員 慢性的に毎年幾度となく被害を受ける常習的な地域は市内全体で、どれ位あると把握しているのか、これら災害に対する陳情や要望について市長の考えは、また

雪害とりわけ除雪対策で建設業協会の協力体制は整っていますか。

武元市長 慢性的な浸水箇所は高潮による道路冠水は、府中町からなぎの浦、和倉、塩津。建物の床下浸水は、つつじが浜、塩津、一部には瀬風、農地については、向田、塩津という地域になります。集中豪雨等による道路冠水あるいは建物浸水には、大谷川、鷹合川、二宮川、熊木川、熊淵川、

大津川の流域です。こういった地域のそれぞれの河川改修を、これは県の管理ですの、県に一日も早い改修をお願いしています。被害が起らないように出来るだけ住民の皆さん方が安心して生活できるようにやっていかなければなりません。また、自分達の地域は自分達で守る、自主防災組織も大事です。自助共助の意識づくりもしていきたい。また、災害対策は初動体制が大事と思ってお

り、除雪体制は建設業会の皆さんと協議をして万全を期したいと思っております。

●その他の質問項目

- 七尾港の重要港湾見送り
- スポーツ合宿
- 小中学生の携帯電話を持たせない県条例の対応
- いじめを許さない学校づくり推進事業
- 市税の滞納



災害現場



御成川大通り

景観計画と内容改善と中心市街地の街並みづくりについて

答弁：地域の特徴を生かして進める

垣内 武司 議員（等政会）



（等政会）

垣内議員 平成20年度七尾市景観計画が策定されましたが、今の計画内容では、市内全域を同じような計画対象としているので、人集めに対する策が見えず、全体に対する

ばらまきのような感があるように思いますので、景観計画の内容を、地域別や、市街地の再生が図られるように求めますが、如何か伺います。

武元市長 七尾市全域を色彩あるいは街の形、それからまた建物等をどうしていくのかということでもちづくりを進めていくという形で景観計画がつくられたわけですが、具体的にそれぞれの地域、市街地あるいは田

園農村地帯、あるいは海や山のあるところ、こういった地域をどういった形で景観づくりをすればいいかということになるわけですが、そういう中では、建築の街並みあるいは景観、眺望、それから色、こういった3分野で景観をどういうふうにしていけばいいのかというガイドラインを今つくっているところですので、このガイドラインに基づいて、それぞれの地域の特徴を生かしなが

ら、それぞれの地域の景観まちづくりを進めていきたいと思っております。

●その他の質問項目

- 当市「七尾港」の新規直轄港湾整備事業の着手対象外となった件
- 技術職、有資格者の活用を市民に解りやすくみえる問題

七尾市バイオマス構 想について

答弁：今後も進めていきたい

杉木 勉 議員(灘倉)



及び今後の見通しについてお伺いします。

杉木議員 七尾市は、平成18年にバイオマスタウン構想を定め、七尾型の資源循環型社会を目指すとなっておりますが、この構想を受けての生ごみ堆肥事業実証事業の状況

武元市長 地元からおいの問題が指摘されていましたが、いろいろと対応していく中で、最近は悪臭漏れも少なくなってきたと聞いています。生ごみの中で分別を徹底されていないことで、堆肥化できるものではないもの、そういったものの分別が課題だと聞いています。また、堆肥化事業につきまして

は、七尾市にたくさんある旅館、ホテル等が出す食品残渣を堆肥化することにより、地域の産業振興の一助にもなるし、食品残渣を原料とした堆肥を生産し、その堆肥を使って地元の農家の皆さん方に使っていただく農地還元、そして農産物の生産、まさに地域の中で消費をされたものが地域の中でまた生産に回っていくという、循環型社会づくりのためにも大変意義のある事業ですので、

今後もこのことにつきましても進めていきたいと思っております。

●その他の質問項目

○第三期中山間地域直接支払い制度導入の見直し
○米の生産調整と米の戸別所得地区補償モデル制度の実態



バイオマス施設(吉田町)

広域観光交流について

答弁：地域経済への波及効果を目指す

岡部 俊行 議員



岡部議員 交流人口拡大のための最も有効な手段が広域観光交流だと認識していますが、七尾市の見解を伺います。

武元市長 交流人口拡大は広域的な観光交流を抜きにしては考えられないわけですし、特に交通ネットワークが充実しますと、旅行者の行動範囲も広く広域化します。そして同時に複数の観光地を回るニーズも高まるわけですので、広域観光への対応が大変大事になってきています。七尾市でも広域連携組織としまして、高岡・氷見・七尾の広域観光事業推進協議会があります。さらには、

東海北陸自動車道が全線供用を開始したこともありまして、飛騨も含めた「飛・越・能」、飛騨・越中・能登経済観光都市懇談会へも加入しています。また、能登半島の広域観光協会もこれまでどおり取り組んでいます。さらには能登半島観光圏の整備も、推進協議会を立ち上げて広域観光に取り組んでいるところです。その協議会、それぞれの地域と周辺の地域と連携をしながら、広域の周遊、あ

るいは、それぞれのエリアにおける滞在時間をいかに延長していただくか。連泊をさせていただくためにいろいろな取り組みを連携しながら、地域経済への波及効果を目指していこうと思っております。

●その他の質問項目

○地籍調査事業の取り組み
○海岸漂流物処理



郡上市との交流

プルサーマル計画について

答弁：国の計画において受け入れていきたい

議員 和典 議員



議員 和典 プルサーマル計画をどのように理解していますか。また、市民の安全な環境を守る上で、危険な計画ですが、危険についてどのように認識しているのかお伺い

します。

武元市長 我が国の原子力政策の中で、使用済みのプルトニウムを、基本的には計画的に利用する。また、同時に、使う当たらないプルトニウムを持たないということが国際的にも1つの責務として決められているところとして、そういう意味でも核燃料のリサイクルというのは、政府及び電気事業者が一体となって取り組んでいかなければ

ならない課題でそのように取り組んでいる状況というふうには認識をしています。プルサーマルは国のエネルギー基本計画において推進する必要があります。と決められています。国が基本的に安全・安心な体制をするということの中で、我々もその考え方に基づいて受け入れていきたいと思っていますが、この危険性については、燃料ペレットとしては、焼き固めるとともに五重の防護壁で遮断をされ、

発電所の外部には放出されない構造になっており、周辺には危険が及ぶことはないと思っています。

●その他の質問項目

- 国民健康保険制度
- 水道料金改定
- 鳥獣被害対策
- 地域福祉計画
- 生活福祉資金制度
- 定住促進住宅取得奨励金制度



志賀原子力発電所



市内図書館

学校図書館図書について

答弁：廃棄作業は円滑に行われる

山添 和良 議員



山添議員 「新学校図書館図書整備5カ年計画（図書廃棄更新分含む）」が2011年に終わるが、七尾市全体で、昨年1年間でどれだけだけの図書が廃棄されたのか。この

廃棄実績をどのようにとらえているのか。かなり少ないものと考えますが、その原因として学校図書館図書廃棄標準の徹底がなされていない。そして、図書廃棄の手続が煩雑過ぎるのではないかと思っていますか、いかが伺います。

奥井教育部長 平成21年度において、市内の小・中学校で2,201冊の図書を廃棄しています。多い少ないの判断は別に

して、廃棄に関しては形式的に使用にたえない、内容、資料、表などが古くて利用価値がない、保存期間が経過しているなど、全国学校図書館協議会制定の廃棄標準を参考にし、学校長の判断で必要に応じて廃棄しています。廃棄手続は、学校の統合により、各学校の図書を集約している場合やバーコード管理されていない古い本を廃棄する場合などは、台帳の確認作業に大変な労力が必要と

●その他の質問項目

- 七尾湾の水産資源
- 能登島小学校運動場の「のり面工事」
- 子育て支援と若者定住
- 教育現場の多忙化解消

外郭団体の決算報告について

答弁：議会への報告を検討する

山崎 智之 議員



山崎議員 七尾市はのべ49団体に出资金・出えん金として約15億8千万円を拠出している。議会に決算報告をしているのは出資比率が50%以上の9団体、約2億6千万円で

全体の約6分の1に過ぎない。議会への報告義務が無い団体について経営状況を把握していかつたのではないかと。出資・出えんを開始した年度にさかのぼって経営状況の資料提出を求めるべきではないか。

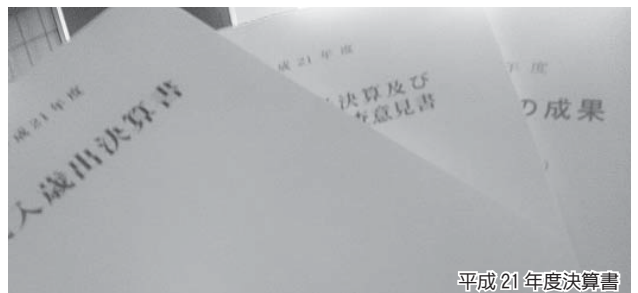
また、すべての団体の経営状況を一元管理し、議会への報告義務が無い団体の経営状況についても約13億円もの公金を投入している以上、議会に報告すべきではないか。

武元市長 今年度はすべて把握しているが、過去には一部の団体で把握しきれいかなかった。経営基盤の安定や事業の的確な遂行が求められており、経営状況の把握は必要です。

報告については総務課と所管課が連携をしながら経営状況の把握に努め、必要があれば過去の状況も踏まえ、議会への情報提供あるいは報告を今後検討していきたい。

●その他の質問項目

- 重点港湾の選定漏れと造船業等の振興策
- サッカー合宿拠点施設の運営用途
- 飼料米の生産事業化
- JR七尾線の行政支援
- 国道の補修管理
- 学校耐震化と再編計画



平成21年度決算書

女性や子ども、高齢者の生命を守る、公費助成の取り組みについて

答弁：公費助成に向けて検討する

伊藤 厚子 議員



伊藤議員 今年度取り組んでいる女性特有のがん検診無料クーポンの事業は、継続して実施してもらいたい。また、子宮頸がん予防検診とワクチン接種を12歳から14歳まで

のすべての女兒に実施できる体制をとり、これから予防接種を受けようとしている女性に対しても、全費用の公費助成をしていただきたいと思います。

武元市長 無料クーポンの事業は特定年齢の女性だけが対象の事業であり、5年刻みの満年齢設定ですので、少なくとも5年間は継続していかないと公平性に欠けるとい

う観点から事業は継続していかなければならないと思います。また、予防検診については、現在の検診は細胞診のみですが、予防検診は細胞診とヒトパピローマウイルス検診の併用ということとして、市としては検診の委託機関、委託医療機関の体制が整うよう、予防検診についての方向性を検討しています。こういう状況の中で、厚生労働省も来年度の概算要求の中にワクチン接種の予算も

盛り込んだという状況も踏まえながら、市としても公費助成に向けて検討していきたいと考えています。

●その他の質問項目

- 学校施設の耐震診断結果と今後の施設整備計画
- 「児童虐待」防止対策
- 高齢者の孤立化防止対策
- 心の健康を守る自殺対策



予防接種

地域経済の活性化と雇用機会の拡大について

答弁：国の雇用対策事業を活用

木下 敬夫 議員



木下議員 七尾市の政策が産業の活性化と雇用の機会の拡大にどのような効果が上がっているのかを伺います。

武元市長 目に見えた形

のものとえば、観光交流人口の拡大に向けた合宿誘致はかなり効果を上げていると認識しています。また、企業誘致については、合併以降4社が新たに新設あるいは増設をしていた中で、新規雇用は29名ありました。しかし地域の経済の活性化については、産業人材、地域の企業の人材育成することがまず大事だろうという形で、平成17年度からのと・七尾人間塾を開講していま

す。これまでに124名の塾生が育っており、こ

後も国の雇用対策事業を活用した、ふるさと雇用対策、緊急雇用事業で雇用の拡大を図っており、ふるさと雇用では23名、緊急雇用事業では、昨年度で35事業で109名の雇用をしています。

●その他の質問項目

- 七尾港整備の展望
- 交流人口拡大策



誘致企業 (大田町)

味でも、大変いご提案かと思うわけですが、そういう意味で、模索していきたいと思えます。



杉本 忠一 議員

とを加えてもらう、そんな取り組みができないか伺います。

武元市長 以前、七尾から金沢城に向けて、百万石まつりの入城に合わせ、市長のメッセージを駅伝のような形です。

と金沢とつないだという取り組みがありました。それがどういうことで途切れたのかわかりませんが、そういったことも踏まえて、改めて金沢と七

尾のつながり、またそれを生かした誘客というものが必要だろうということとは異議はありません。

ただ、百万石まつりの主催である商工会議所、あるいは金沢の経済団体、文化団体の方々の協議も必要だろうと思えます。いずれにしても、北陸新幹線の金沢開業を控えて、新幹線で金沢へおいでになるお客を少しでも能登へ来ていただくような、広域的な観光ルートをつくるという意

●その他の質問項目

- 当市「七尾港」の新規直轄港湾整備事業の着手対象外となった件
- 技術職、有資格者の活用を市民に解りやすくみえる問題

を巡るために、金沢市の百万石まつりとの広域観光という連携を探る道として、百万石まつりのストーリーに七尾を出立して始まりましたというこ

金沢“百万石まつり”との提携を探れ

答弁：広域観光ルートを模索していきたい

杉本議員 観光誘客拡大



武者行列 (西湊まつり)

スポーツ等合宿の郷づくり構想に向けた取り組みについて

答弁：前向きに検討したい

荒川 一義 議員



荒川議員 和倉温泉多目的グラウンドに隣接する県有地の土地利用も生かして、合宿の郷づくり構想ができないか。また、能登全域の応援団としてスポーツ選手を活用する

取り組みができないか。そして市内グラウンドの一元的な管理運営と有効活用の方を伺います。

にも能登応援団をつくるにできれば、能登全域の合宿誘致や交流人口拡大になると思いますので、前向きに検討したいと思います。

武元市長 県有地は、位置、規模、一体的に利用すれば魅力的な土地利用計画を策定しながら、利用状況や財政状況等、いろいろな角度から見詰めるながら、検討したいと考えています。応援団は、ほかのスポーツ競技など

奥井教育部長 合宿団体だけでなく、市民の利便性や施設の有効活用からすれば、申請から許可まで、全スポーツ施設が一元化された管理が望ましいので、今後、前向きに関係部署と協議検討していきます。

●その他の質問項目

- 七尾市における中期財政計画と今後の見通し
- (仮)まちづくり基本条例と協働のマニユアル作成
- 第23回全国健康福祉祭いしかわ大会
- 高齢者の安否確認対策と無縁者対策
- 市立小学校のあるべき教育環境に関する提言に伴う取り組み
- 七尾市発注工事に伴う積算根拠と適正価格の矛盾



和倉温泉多目的グラウンド

旧七尾商業高校跡地の利活用について

答弁：矢田郷公民館建設計画はない

高僧 弘 議員



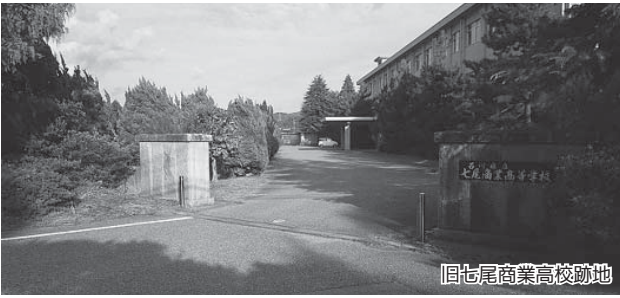
高僧議員 平成21年度企画調査費168万円の学校施設利活用調査の結果をどのように考えているのか。また、矢田郷公民館建設用地としての活用についても伺います。

武元市長 旧七尾商業高等学校については、校舎棟は、文化財資料保管庫、記念会館は、NPOの障害者福祉サービス事業として、クッキーづくりや箱の組み立て、アルミ缶の回収、プレス作業などが行われており、グラウンドは、鵬学園高等学校が部活動に利用しています。雨天練習場は町内会の倉庫として利用していた状況です。こういった状況の中で、昨

年度の栽培場として活用しているところです。また、矢田郷公民館については、隣接のサンライフプラザを活用し、公民館活動を頑張っていたいただきたいと思っており、今のところ公民館建設計画がないことを御理解を賜りたいと思います。

●その他の質問項目

- 七尾城跡
- 農業振興
- 上下水道事業



旧七尾商業高校跡地

総務企画常任委員会は8月23日～25日の日程で行政視察を行った。

■自治基本条例について
(岡山県笠岡市)

(1) 基本条例制定目的

笠岡市自治基本条例(平成20年施行)は「協働のまちづくり」を進める過程で成立している。平成15年に協働のまちづくりに関する基本理念を定めた「笠岡市みんなが輝くまちづくり条例」を制定し、市民活動団体などの協働活動を進めてきた。

平成18年には「協働のまちづくりガイドライン」を制定し、翌年には「笠岡市安全・安心まちづくり協働推進条例」を定め、協働のまちづくりを具現化する中で「自治基本条例」の制定に向けた動きが本格化した。つまりは「自治基本条例」

によって協働のまちづくりの基本理念を明記し、まちづくりの担い手や役割、方法などを定めることとなった。

(2) 基本条例制定過程

平成18年に「笠岡市自治基本条例策定委員会」を設置し、会長には福山大学経済学部の小林正和助教授を選任した。委員会の構成は13名で助教授のほか各種団体の代表、市役所職員に議員が2名含まれていた。

平成18年度に10月から月1回、計6回委員会が開催されて平成19年3月に「策定委員会素案」が公表され、パブリックコメントを経て計188件の意見があった。これを踏まえて平成19年度は計6回委員会を開催し、すべての条文を改めて検討した結果を受けて平成19年12月に最終的な「策定委員会素案」を公表した。委員会素案に基づいて

議会提出された条例案は平成20年3月に可決・成立し、約6ヶ月後の平成20年10月1日に条例が施行されている。

(3) 条例制定後の取り組みや課題

条例制定後、施行日までに約6ヶ月後という期間を設け、市民と市職員への周知に取り組んだ。今後も市民への一層の周知や基本条例の制定に向けた調査研究を実施することを検討している。



笠岡市視察

■定住自立圏構想について
(愛知県西尾市)

(1) 西尾市と幡豆郡3町との関係

西尾市は周辺の一色町、吉良町、幡豆町と

昭和47年から広域市町村圏を設定し、広域連合としてごみ処理、斎場、上水道事業を取り組んでいる。

西尾市は人口が約10万9千人で、幡豆郡3町の合計約5万9千人と比較して大きな自治体であり、行政施設、医療施設、商業施設なども集中している。そういう背景からも定住自立圏構想に合致する地域環境であった。

(2) 定住自立圏形成協定

平成21年12月に西尾市は幡豆郡3町とそれぞれ「定住自立圏形成協定」を締結している。協定は全6条で、3項目6分野について取り決められている。協定に基づいて4市町で休日診療所の運営事業を開始(平成22年7月開業)されることになったことで、二次救急病院である西尾市民病院への患者の集中を防ぎ、適切な医療を提供することが可能となった。

この他にも図書館のネットワーク化や地域交通対策、地産地消などの分野で政策実施を目指している。定住自立圏形成に関する財政上の優遇措置としては民間投資交付金の他、不交付団体である西尾市以外の各自治体に1千万円程度の特別交付税措置が予定されている。

(3) 今後の課題

定住自立圏形成協定の締結以降、「西尾・幡豆ブランドデザイン」提言書や「定住自立圏共生ビジョン」を策定した。その結果、4市町各々の総合計画や実施計画と連携した行政の取り組みを促していくことや住民・民間事業者との協働体制の確立が課題となっている。また、西尾市は定住自立圏を圏域の連携強化と政策実現の一手段として捉えており、現在進めている幡豆3町との合併協議も含めての圏域構築を目指している。

おしらせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、市内各図書館(中央・本府中・田鶴浜・中島)および能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、議会ホームページでも閲覧できます。

七尾市議会事務局内 議会だより編集委員会
TEL (0767) 53-8433
<http://www.city.nanao.lg.jp>
議会ホームページからメール送信ができます。

【編集後記】

今回は定例議会における議員の質問内容と執行部の考えを従来の掲載方法からより読み易く、よりわかり易い様にと工夫をいたした所です。いかがお感じになられたでしょうか。

今後も編集委員会としてもっと親しまれる紙面づくりに努力していきたいと思っております。市民の皆様のご感想、ご意見をお待ちしております。
編集委員 木下 敬夫